

平成24年9月14日
第375回定例県議会
平成24年度9月補正予算案

知事提案理由説明要旨

福 井 県

それでは、第375回定例県議会の開会に当たり、県政運営の所信の一端を申し述べますとともに、県政の諸課題および平成24年度9月補正予算案等の概要につきまして、ご説明申し上げます。

(原子力行政と防災対策について抜粋)

政府は、「2030年代の原発ゼロを目指す」というエネルギー・環境戦略を決めようとする動きです。言うまでもなく、エネルギーの安定供給は、国民生活の安定と産業の発展、国家の安全保障に関わる最重要事項であります。特に、エネルギー資源に乏しく、莫大な国富を支払って世界各地から資源を常に買い求めなければ到底立ち行かない我が国にとって、いわゆる「原発ゼロ」は果たして正しい判断と言えるでしょうか。また、使用済み核燃料の再処理やもんじゅを柱とする核燃料サイクル政策はエネルギー政策の基本であり、十分な時間をかけて慎重に議論する必要があります。このままでは、原子力の安全を担う技術や人材をたちまちにして失い、国民の生活や産業に大きな負担を強いることは明らかです。福島第一原発事故を教訓とすることなく原発からただ撤退するという、この政府決定については、国の将来を見据えたもっと多角的で現実的な検討が必要と考えます。

野田総理は、6月8日、福井県の要請に応じて開いた会見において、国民に対し原子力発電は我が国の重要な電源であり、今、原発を止めては日本の社会は成り立たないと明言しています。昨日来県した牧野経済産業副大臣の説明は、総理の言葉と相反する内容になっております。総理は、今一度、国民に訴えた原点に立ち返って、国の基本政策をどのような手順で進めるのか、一つひとつ吟味され

るべきであります。福井県としては、野田総理が国民に示した方針に沿って、安全をしっかりと確保しながら原子力政策を進めるよう要請していくことが必要と考えております。

また、関西電力大飯原子力発電所3・4号機の再稼働に当たっては、原子力規制委員会の発足が大幅に遅れる中、福井県として、国や事業者に厳しく安全確保を求め、さらに経済産業副大臣をトップとする特別な監視体制をとるよう要請するなど万全の安全対策を確認した上で、3号機が8月3日、4号機も同月16日に営業運転を開始しました。

大飯3・4号機の再稼働によって、関西では電力に不安を抱くことなく、安心して猛暑を乗り切ることができたわけですが、単に夏場の電力をまかなうためだけでなく、福島第一原発の貴重な教訓をしっかりと活かしながら、我が国の重要なエネルギー源を確保していくことに大きな意義があるものと考えています。

このような考えから、特別な監視体制には福井県も参加協力しており、ここで得られた様々な知見は、国の原子力規制委員会に引き継がれることになっています。原発の安全確保のため、福井県ではさらに、県原子力安全専門委員会が国会および政府の事故調査委員会がまとめた福島第一原発事故の調査報告を踏まえた県内原発の安全対策の検証を行い、県としても事業者に対して、この調査報告書をもとにした更なる安全対策を求め、既に免震重要棟の工事を早めるなどの対策を確認しております。

次に、原子力防災対策についてであります。

国は、原発の安全上大きな課題の一つであるオフサイトセンターの機能を強化するための基本的な考え方をまとめました。これを受け、県では今後、放射線遮断や複合災害時の電源、水の自給など、オフサイトセンターの機能を更に強化するための調査・設計を行います。さらに、オフサイトセンター相互間の連携、センターが被災した場合の代替施設についても検討していきます。

次に、津波対策についてであります。

津波の予測に必要な断層調査等は、本来、国が実施すべきものですが、日本海西部海域については行われておらず、地震の規模や発生確率が明らかになっていません。このため、国が調査を行うまでの措置として、本県独自に津波の高さや到達時間などの津波シミュレーションを実施しました。関係する市や町のハザードマップ作成や訓練、防災教育に活用するなど、当面の津波対策の強化につなげたいと考えております。その上で、国に対しては、日本海西部海域の活断層調査の早期実施を引き続き求めていきます。

次に、「エネルギー研究開発拠点化計画」については、引き続き安全・安心、研究開発、人材育成等の理念を柱に進めてまいります。先に細野大臣も、国のパートナーとして協力するとの約束をしており、国としての確固たるエネルギー政策を求めながら、今後の方向性について幅広く検討していきたいと考えています。一方、万一の場合に備えたレスキュー部隊の整備は、福島事故の教訓を踏まえた喫緊の課題であります。電気事業連合会は、平成27年度中にまず本県に整備することを決定しました。この機関の設置は、IAEAに対する政府報告書に謳われた国際的な約束でもあり、世界最高水準の活動機関にする必要があります。既に今月、整備検討準備会を開いたところであり、ヘリポートの整備や実践を想定した教育訓練施設等について検討を深め、地元の安全に十分資するよう事業者の実現を要請していきます。

原子力に携わる優秀な人材を育てることは、エネルギー政策の基本であります。福井県国際原子力人材育成センターでは、今月10日からベトナム人研修生が学んでいるほか、今年度は海外から約50名を受け入れることにしています。今後も、福井大学国際原子力工学研究所や、来月開所予定の日本原子力発電「敦賀総合研修センター」などと連携しながら、国際的な原子力人材育成の拠点形成を目指してまいります。